



TITLE:

二〇世紀中國の一棉作農村における農民層分解について

AUTHOR(S):

吉田, 滄一

CITATION:

吉田, 滄一. 二〇世紀中國の一棉作農村における農民層分解について. 東洋史研究 1975, 33(4): 545-578

ISSUE DATE:

1975-03-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153568>

RIGHT:

東洋史研究

第三十三卷第四號 昭和五十年三月 發行

二〇世紀中國の一棉作農村における農民層 分解について

吉 田 滋 一

はじめに

一 棉作經營と農民層分解

(一) 米廠村の概況

(二) 棉作經營分析

(三) 農民層分解の進行過程 (A)

(四) 農民層分解の進行過程 (B)

二 寄生地主制の形成

(一) 棉作地代の成立

(二) 寄生地主制の形成過程

おわりに

はじめに

河北省豐潤縣宣莊鎮米廠村は、天津棉花市場でつとに有名な東河棉の生産地帯の中心に位置している、河北省東部の代表的な商業的棉作農村である。

同村はまた一九三〇年代後半滿鐵によつて幾度も調査が繰返されたことにおいても著名である。^① 冀東地區農村實態調査班により、二五村の農村調査が行なわれたが、その時には同じ宣莊鎮附屬の米廠村の隣村東鴻鴨泊村が調査對象に選ばれている。ついで翌一九三七年二月第二次調査がなされたとき、はじめて米廠は他の三村とともに調査されたのであるが、この時の調査は極めて精密なものであった。更に信頼できる農家經濟資料を收集する目的をもつて、一九三七年度から選抜した十數戸に農業簿記を記帳させるべく三カ年に亙る農家經濟調査が繼續された。これらの調査は河北省とくにその東部に集中されているとはいへ、その規模・正確さ等はロッシング・バックの著名な事業に比肩するものであった。

以上の膨大な調査結果は、しかしながら十分には利用されていないようである。管見のかぎりでは、米廠村調査を主な研究對象とした論考には以下のものがあるが、^② それらは經營様式に關する立場からみれば、ほぼ共通した見解に歸着している。すなわち、同村の棉花生産の主體は二〇畝前後の經營規模以下の零細經營農家にもとめられている。やや視野を擴げて一九三〇年代の華北における商業的農業の展開の性格についてみれば、すでに天野元之助氏によつて整理されたところであるが、棉花を貧農作物とみるか富農作物とみるかという注目すべき見解の對立があつた。前者は貧農もしくは零細經營農民はどその經營地にしめる棉作地の割合が高いという「貧農經營型」棉作、あるいは「窮迫販賣型」棉作を商業的農業の主體とみる立場である。後者はその逆に富農・大經營農ほど棉花の作付率が高いという「富農經營型」棉作を主體とする立場である。そして米廠村における棉作はこの前者のタイプの一事例として紹介されるのが、一九三〇年代の諸研

究の一般的傾向であった。

柏祐賢氏は、その著書『北支那農村經濟社會の構造とその展開』の中で、本來自給農業である家族勞作的小經營が商品作物栽培に轉化するものは、小經營そのものの崩壊した一〇ないし二〇畝以下の零細經營ではじめて可能となると主張されている。

大上末廣氏は、柏氏とは全く異つた論理で同じ結論に到達された。華北農民經濟はすでに貨幣經濟化し、小商品生産と私的土地所有が實現されているけれども、「半封建性||半植民地性」の故に富農經營は發達せず、零細土地所有||零細土地利用・隸農の小商品生産段階に停滯せざるを得ないとされている。

他方、服部滿江氏の研究は、大上氏とはば同様な立場に立ちながらも、棉作に伴なう富農經營の發展の可能性を認める點でやや現實的・柔軟な發想を持つものであった。

中西功氏の場合は、服部氏とはば同じ現狀認識に立ちながらも、農民層分解の視點を導入することによって前三者とは異なる理論化に到達している。それは戦前における中國農村經濟研究の一つの到達點を示すものであった。しかしながら、中西氏の研究も亦、農民層分解の把握の仕方、米廠村調査の利用の點において、なお検討する餘地を含んでいるように思われる。

小稿は、以上の諸研究を再検討するための一助として米廠村調査資料の一部を整理し直し、いわゆる貧窮型商品作物栽培論の一面的な理解を批判的に繼承することをめざしたものである。

一 棉作經營と農民層分解

(一) 米廠村の概況

第1表(B) 米廠村全村概況表 (各層別百分比)

	戸 数	人 口		土 地 所 有		經 営 面 積			作 付 面 積		夜 宿 所 有 (戸)	農 具 所 有 (件)	勞 働 力 の 出 入		副 業	
		全 数 (人)	能力換算 (人)	所有地 (畝)	貸出地 (畝)	自作地 (畝)	小作地 (畝)	計 (畝)	棉 花 (畝)	計 (畝)			被 傭 (人日)	雇 傭 (人日)	總 額	その他
地主 I	1	1	*	5	53											
上 層 II	4	9	7	29	15	29	7	21	24	21	13	12		45	25	
III	6	9	10	22	6	24	5	18	18	18	22	16		23	50	
小 計	10	18	17	51	21	53	12	39	42	39	35	28		68	75	
中 層 IV	9	13	10	17	22	18	11	15	14	15	14	17	*	14		6
V	18	18	18	16		17	27	21	21	21	20	25	5	12		18
小 計	27	31	28	33	22	35	38	36	35	36	34	42	5	26		24
下 層 VI	28	26	29	10	3	10	36	19	18	19	26	25	38	6	25	43
VII	22	16	19	1		2	14	6	5	5	5	4	34			33
小 計	50	42	48	11	3	12	50	25	23	25	31	29	72	6	25	76
VIII	12	8	7	*	1							1	23			
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

第1表(C) 米廠村全村概況表 (一戸當平均)

	戸 数	人 口		土 地 所 有		經 営 面 積			作 付 面 積		夜 宿 所 有 (戸)	農 具 所 有 (件)	勞 働 力 の 出 入		副 業	
		全 数 (人)	能力換算 (人)	所有地 (畝)	貸出地 (畝)	自作地 (畝)	小作地 (畝)	計 (畝)	棉 花 (畝)	計 (畝)			被 傭 (人日)	雇 傭 (人日)	總 額	その他
地主 I	1	6	0.4	82.8	82.8											
上 層 II	4	16	3.55	126.14	5.75	115.39	13.63	129.02	44.1	134.29	1.88	4		873		
III	7	9.7	2.59	55.53	1.43	55.1	6.36	61.46	19.21	63.76	1.71	3.14		263.57		
平 均	11	12	2.94	81.21	3	77.03	9	86.03	28.26	89.41	1.77	3.45		485.18		
中 層 IV	10	9.6	1.92	30.34	3.5	28.09	8.6	36.69	10.73	38.67	0.75	2.3	1	109.2		
V	21	6.57	1.68	12.97		13.42	10.7	24.12	7.4	25.09	0.54	1.57	16.1	43.45		
平 均	34	7.55	1.75	18.57	1.13	18.15	10.02	28.17	8.48	29.47	0.6	1.81	11.23	64.66		
下 層 VI	32	6.16	1.73	5.34	0.16	5.18	9.16	14.34	4.24	14.56	0.45	1.06	79.03	15.72		
VII	25	4.88	1.46	1		1	4.68	5.68	1.47	5.71	0.12	0.2	89.2			
平 均	57	5.6	1.61	3.43	0.09	3.35	7.19	10.54	3.03	10.68	0.3	0.68	83.49	8.82		
VIII	14	4.36	1.01	0.07	0.07							0.07	107.29			
平 均	114	6.6	1.69	15.34	1.38	14.04	7.19	21.23	6.54	21.98	0.49	1.18	57.97	68.81		

零細經營は人口の四〇%、戸數の五五%を占めながらも、所有地の二%、耕作地の三三%（その六%は小作地）、役畜と農具の三三%を所有するのみである。この下層農民は零細經營の更に下には、土地所有と農業經營から追い立てられた六%の村民が最低以下の生活に喘いでいる。上下兩層には含まれた小經營農家は、平均して自作地二畝、小作地二畝を合わせて三畝（二・八ha）を經營しており、人口以下の各要素とも三〇%と相似た割合で所有し、また勞働力の出入の最も少ない階層である。

以上の各生産手段の分配の不平等は、上下兩層で質的に異なつた經營を生み出しつつある。というよりもむしろ、上下兩層への農民層の分解こそが、この生産手段の所有の不平等を擴大しているのである。下層の農民は五、六人家族で三畝の自作地と七畝の小作地を合わせて一〇畝を耕作しているが、その零細な規模の農業經營では勞働力は過剰となり、かつその農業所得のみでは勿論生活できず、農外勞働に依存せざるを得ない。すでに半ば農業經營からの離脱を強要されているこの層は、同村の主な勞働力の供給源となっている。彼等の未來は四戸の無經營戸即ち農村プロレタリアトが示している。この對極には、これらの半プロレタリアトの大量の存在を土臺とした上層の中・大經營が存在している。彼らは三人の家族と五〇人日の雇傭勞働によって、七畝の自作地と九畝の小作地を合わせた一六畝（中層の三倍・下層の八倍）を經營し、三頭の役畜と三・五件の大農具を所有している。勿論、下層の放出する勞働力のほとんどがこの上層に吸収される。小經營の零細經營への轉化、零細經營の没落、上層の中・大經營への經營地の集中がこの第一表からの結論である。

以上の農民層分解をまず農家の所得經濟面から考察しよう。農家各階層間の生産手段配分の不均等——經營規模の大きなへだたりは、農家所得の絶対額の相違とともに、その所得様式の相違を生み出している。

全村所得二萬六千元の五%は上層、三%は中層、三%は下層、残りの四%が無經營の二戸と一戸の地主とに配分されているが、これは先の生産手段の分配にはば對應している。一戸當所得をみれば、上層から順に九〇元、二六〇元、一四〇元、六五元と甚しい格差のあることがわかる。各階層を更に細かくⅡからⅧ層まで區分してみると、ⅢとⅣ、ⅤとⅥ、ⅦとⅧとが相似た値を示しており、一見經營面積による階層區分に疑問を抱かせるのであるが、これは所得の内容をみれば解決する。

註 1. 表中のAは資産所得である。A=資産所得=資産所得×100。同Bは最終所得率であって、 $B=100-A$ 。
2. 消費支出には、上層における設備費収入、中層における富消費がに含まれている。またその他の収入中では途上の預金が高額。
3. 所得支出には給支見舞額が含まれているが、それは次のように計算した。消費費（+貯蓄費+金融的負債貸付）×年々消費率。
4. 本表の縦横並びの項目は原則上算術的格差の格差。商業簿記的には必ずしも正確なものではない。ただし、全額の前記は反映しているであろう。簿記上の正しい計算上の差は、4、5、6の項目であつてとくに最終所得に最もよく現れてゐる。

出 所 购得『秋叶集』第11, 12, 13, 14, 16卷

— 7 —

農型」といっても必ずしも誤りではないが、しかし、一つにはその兩極たるⅡ・Ⅲ層とⅦ層とで漸減している點からすれば、一般的に「貧農型」と主張するだけではなお不十分であろう。又、二つには各經營内部における棉作の比重というミクロな視野をもう少し廣げて、同村全體における棉花生産量を觀察すれば、上層の棉作地は全棉作地の $\frac{3}{4}$ を占め、その産量は同じく $\frac{3}{4}$ を占めて、中層の $\frac{3}{4}$ 、下層の $\frac{1}{4}$ をしのいでいる。同村の棉作の主要な擔い手は上層である——「富農經營型」とも言えるわけである。一般に棉花單作地帯では、その棉作を「貧農型」、「富農型」と區分することは不可能であり、あるいは中農ほど棉作の比重が低いという想定を行なうことも不可能であろう。一村、一地域あげての商業的農業化の進行は、農民經營の上層と下層とで異なつた種類の棉作經營を生み出すと考えるべきであろう。

下層農家では、農業粗所得における高い棉作粗所得と、農家所得における低い農業・棉作所得Ⅱそれを補う勞賃収入という、小商品生産者の性格とプロレタリアの性格との複合がみられる。一方その對極では大規模な商業的棉作經營がみられる。その中間の中層では、高い農業所得率と高い棉作粗所得率という小規模な商業的棉作經營（小商品生産）が支配的であるが、その一部は上層へ、大多數は下層へと分解しつつある。

(二) 棉作經營分析

前節では『第二次冀東農村實態調查報告書』の全戸調査を整理して、上中下各層における相異つた棉作經營をとり出したのであるが、更に詳しく棉花が各階層農家にどのような性質の利益をもたらししているのかという問題を、翌年の『農家經濟調查報告』によって追求したい。當然豫想されるように、中下層と上層とでは棉作利益の性格の異なっていることが第三表に示されている。

中下層ではその狭い作付地に多量の農業勞働力を投入しており（中層で二畝當り一五・六日、下層で七・五日）、その結果として棉作利益の大半は家族農業勞賃見積額（必要勞働部分）の實現にある。このことはすでに諸先輩が零細經營に商品作物栽培

第3表 棉作経営表

(上層農家の場合)	主 産 物 (實棉) 815.7圓		副産物 43.1圓	
	棉 作 粗 收 益 858.8			
部門經營費 417.8 (49%)		部門純収益 441 (51%)		
勞賃(40%)肥料(40%)		部門資本純収益378.7		
↑				
小作料 0.7%		部門家族勞賃見積 62.3		
		部門資本利子見積270.4		
		↑		
		家族労働報酬 170.6		
		資本利子見積		
		↑ ↑ 108.4		
		家族勞賃見積 部門企業利潤		
部 門 生 産 費 用 750.4				
實 棉 生 産 費 用 707.3				43.1 副産物粗収益

		上 層	中 層	下 層
棉花作付面積(畝)		45.80	22.95	8.34
1畝當り	實棉收量(斤)	113.5	107.6	119.4
	労働日數(日)	11.4	15.6	17.5
	部門粗収益(圓)	18.75	18.12	16.54
	經營費(圓)	9.12	14.07	11.08
	純収益(圓)	9.63	4.05	5.46
	家族勞賃見積(圓)	1.36	3.23	6.27
	家族労働一日當報酬(圓)	0.33	0.01	0.21
純収益率(%)		51	22	33
實棉 100斤當り	生産費(圓)	13.6	18.7	14.9
	販賣價格(圓)	15.7	15.8	12.7
	所得(圓)	2.1	-2.9	-2.2
1畝當り	經營費内譯 肥料(圓)	3.6	6.9	5.0
	雇傭勞賃(圓)	3.8	3.8	1.6
	小作料(圓)	0.06	1.9	3.0

註 經營分析の方法は、『昭和12年度農家經濟調査報告』および前掲『農家の經營診斷入門』に従う。

出所 前掲『昭和12年度農家經濟調査報告』農家經濟調査別表より算出。

が普及する動機として指摘されているところである。しかし、他方では、上層の利益の大半が家族勞賃見積額ではなく、それを上回る部門資本純收益（剩餘勞働部分）の實現にあることが注意されなければならない。彼らが家族勞働よりも雇傭勞働を使用して棉花栽培を行なう以上、少量の家族勞働にみあう勞賃部分の實現で満足できないのは當然である。大規模な商業的農業經營の本質が剩餘價值生産にあることはいうまでもない。富農作物か貧農作物かの農業經營面における分岐點は、家族勞賃見積額の實現に求めるのではなく、部門資本純收益の實現の是非に求めるべきであらう。米廠村においてこの兩傾向が併存、競争しているのは、この資本純收益の實現が可能であつたことによるものである。

表にみられる如く、生産物（實棉（30斤當り）^⑧）の販賣價格で上下兩層においてそれほど大きな相違がない以上、上層においてのみ剩餘價值の實現が可能である根據は、まず第一に上層の經營内部の要因に——中下層と比較した場合の上層の中・大規模經營の生産力的優位に——求めざるを得ない。中下層に對する地代收奪、高利貸付け等の經營外的要因のみによつて中下層農民の没落を説明する仕方は不十分であらう。

上層では中下層に比べて純收益率が高く、大規模經營の有利さを物語っている。それは實棉生産費の低下をもたらし、更に土地・農具を借入した場合、すなわち一切の農業資本の利子（年利七分五厘）と家族勞賃見積額を純收益からさしひいた場合にも利益（部門企業利潤）を成立させている。ところが、中層で部門資本純收益の實現が困難であり、下層で家族勞賃見積額の實現さえ困難であることは、ともに純收益率の低さに起因している。一畝當の勞働と肥料の投下額の大きさの割には實棉の收量は少ない。陸地棉の導入は、小經營生産力發展の契機とはなり得ず、與えられた諸條件のもとでは、中下層の小經營・零細經營の生産力が限界に達していることを示している。^⑨

第四表は棉作經營を含めて農業經營全體についての經營分析の結果をあらわしている。それは棉作部門經營において把えられた諸傾向を再確認するものである。小經營と比較した場合の大經營生産力の優位は歴然としている。では大經營の優位は何によつてもたらされているのであろうか。^⑩ まず生産性指標に注目したい。その各項においていずれも上層は中下

第4表 農業經營表

	上 層	中 層	下 層
經營面積 (畝)	88.89	33.72	12.50
作付面積 (作付率)	92.47(104%)	34.85(104)	13.00(104)
棉花 (棉作率)	45.80 (50%)	22.95 (66)	8.34 (64)
高粱 (高粱作率)	26.79 (29)	8.05 (23)	2.06 (16)
農業粗收益 (圓)	1408.6	467.3	176.7
經營費	727.4	351.7	112.3
純收益	681.2	115.6	64.4
農業家族勞賃見積 (圓)	124.2	121.2	81.4
資本純收益	557.0		
資本利回り	0.0823		
農業家族勞働力純收益	174.1		23.7
農業家族一日當報酬	0.63		0.13
農企業利潤	49.8		
耕地10畝當農業純收益	76.6	34.3	51.5
家族農業勞働力一日當收益	2.5	0.4	0.4
農業資本100圓當收益	10.1	5.9	11.9
農業純收益率(%)	48	25	36
農業純生產 (圓)	1071.3	280.9	111.6
勞働生產性	0.94	0.49	0.45
土地生產性	12.05	8.33	8.93
資本生產性	0.50	0.41	0.38

註 1. 經營分析は第3表と同様である。

2. 昭和12年の農家經濟調査の對象は14戸である。上層は5戸の平均、中層は4戸、下層は5戸の平均である。第1・2表の全村農家の階層區分によれば、上層はⅢ層、中層はⅣ層、下層はⅤ層に該當する。

3. 農業純生産とははば $v+m$ 部分に相當するもので、純收益(家族勞賃見積額+資本純收益)と雇傭勞賃(賄支給額を含む)との和である。土地生産性とはそれを經營面積で除したもの、勞働生産性とは年間農業勞働日數(家族勞働日數+雇傭勞働日數)で除したもの、資本生産性とは農業資本財資本額で除したものである。(前掲『農家の經營診斷入門』164—5頁。)

出 所 第3表に同じ。

層を上回っているが、とくに勞働生産性指標が中下層で半減していることは、先の一畝當り勞働投下量の高さにつき合わせれば小經營・零細經營の勞働力の濫費を示していると言わねばならない。中下層における農業勞働力の浪費はその棉作經營の避け難い矛盾を表現するものである。

棉花栽培が華北の他の作物に比べて多量の勞働力を吸収することはよく知られた事實である。しかし、他方で棉花はその生育期間の長さによって小麥と競合する。ために棉花が採用された場合、冬作の小麥の作付が不可能となり必然的に二年三毛作が解體される——米廠村の作付率は二四%、一年一作に轉化している——これは多期の農業勞働の機會を失うことを意味し、勞働の年配分を偏在化させる。更に棉花の生育期間の中でも七・八月の中耕・除草、九・十月の收穫期に一度に大量の勞働力を吸収することによって、勞働力の平均的使用を不可能にする。小經營における棉作それ自身が勞働力の吸収の機會を擴大する一方で、それを空費する機會をも作り出すのである。

また大經營に比べて農業資本（農具・家畜）の不足が、人間勞働自身によって代位されざるを得ないために、勞働力の浪費が引き起されることは、服部滿江氏によりすでに指摘されている。^⑤

一方、上層では年間農業總勞働日數の五%が雇傭勞働であり、家族勞働力は農繁期においても月に二日前後しか使用されず、農業勞働からの離脱が進んでいることがわかる。ところが、上層に雇傭されている年工の勞働日數は米廠村において最も高い値を示し、五月から一〇月までの半年平均で月三日を超過し、極限近くにまで擴大されている。中層では家族勞働力が月三日を超えるのは、七月のみ、その年工では九、一〇月の二ヵ月であつて、兩者とも半年平均をとれば月三日を下回っている。下層では月三日を超えることはなく、中層に比べてもかなり低い値を示している。彼らには、働きたくともその機會が與えられていないのである。

つまり、同村で一番よく働くのは大經營に雇傭される年工であり、彼らの勞働日の長さが大經營の勞働生産性の高さの一祕密である。中層では家族勞働力を狭い耕地に集約的に投下することにより勞働日數を高めているが、残念ながらそれは

第5表 農 家 勞 働 表

	作付面積 (畝)	労働日数 (日)	尙當労働日 (日)	労働配分 (%)
上層	棉花	45.80	521.98	11.40
	高粱	26.79	190.74	7.12
	包米	7.23	70.32	9.73
	蔬菜	3.71	147.92	39.87
	耕種	8.94	68.18	7.63
	農具		133.84	12
	小計	92.47	1132.62	12.25
	雇		3.84	100
	合計		1136.46	
				100
中層	棉花	22.95	356.92	15.55
	高粱	8.05	51.44	6.39
	包米	2.00	19.15	9.58
	蔬菜	0.37	10.32	27.89
	耕種	1.48	9.15	6.18
	農具		113.68	20
	小計	34.85	560.66	16.09
	雇		19.01	3
	合計		579.67	100
下層	棉花	8.34	146.14	17.52
	高粱	2.06	21.94	10.65
	包米	1.92	12.24	6.38
	蔬菜	0.04	0.48	12.00
	耕種	0.64	2.36	3.69
	農具		47.98	20
	小計	13.00	231.14	17.78
	雇		14.84	6
	合計		245.98	100

	上層	中層	下層
家族全数(人)	12.0	7.25	6.4
男(人)	5.2	3.25	3.6
女(人)	6.8	4.00	2.8
男子能力換算労働力単位	2.34	1.80	1.48
雇傭労働者(常雇)	4.4	1.75	0.6
年工(人)	3.6	0.75	0.4
月工(人)	0.8	1.00	0.2

農家労働日数(日)	1136.60	579.67	245.98
家族	276.68	284.34	195.78
常雇	777.60	217.38	31.98
臨時	82.32	77.85	18.22
同上%	100	100	100
家族	24	49	80
常雇	69	38	13
臨時	7	13	7

月別一人當労働日数(單位日)	5月	8.44	17.79	14.26
	6月	9.64	18.11	13.65
	7月	10.43	21.41	15.62
	8月	12.40	17.99	15.03
	9月	12.04	13.74	12.08
	10月	16.60	17.60	14.58
	平均	11.59	17.77	14.20
	5月	21.06	17.2	6.0
	6月	22.23	16.1	5.0
	7月	24.84	19.4	7.5
年工	8月	24.59	18.9	7.3
	9月	23.79	20.2	6.0
	10月	25.79	20.8	7.0
	平均	23.73	18.77	6.47

注 1. 男子能力換算労働力単位は以下の基準で算出した。11~15歳0.2, 16~20歳0.7, 21~60歳1, 61歳~0.2。
 2. 月別一人當労働日数の家族労働力には、男子能力換算労働力単位を使用している。年工は、月工を雇傭せず年工のみを持つ経営の平均数字である。これは月工の雇傭期間が不明なためである。また下層の年工とは以工、以工のいずれかであろう。「本村における常雇には兼工、以工、以工等あり、兼工とは普通の常雇、以工、以工とは4日の内1日働いて3日休み或は4日の内2日働いて2日休み常雇を云ふ」(『昭和14年度農家経済調査報告』159頁)。
 出 所 前掲『昭和12年度農家経済調査報告』。

勞働生産性を低下させるばかりで、生産量を増加させてはくれない。しかし彼らは働かなければならない。棉花がそれを要求するからである。作業の手を抜けば收穫量は激減するだろう。何故なら棉花は上品な作物なのだから。下層は中層以上に勞働集約的農業を営んでいるけれども、それでもなお彼らの勞働力は過剰である。この下層農民とⅧ層の農村プロレタリアが上層の大經營に吸収される。彼らはそこで棉作勞働の集約性のみならず、土地利用の多様性によっても酷使される。大經營のもとへの彼らの抱擁はいまだなお主として形式的であり、大經營の生産力的基礎は、雇農(年工)の勞働時間の延長による絶對的剩餘價值生産である。試みに剩餘價值率を概算すれば約一二である。^⑧これは陸地棉作の導入が、大經營においても傳統的農法を十分に變革していないことに對應するものであろう。植民地・半封建社會における低賃金勞働力の大量の農村沈澱が、一方では大經營の勞働力を形成すると同時に、他方ではこの低賃金勞働自體が大經營の技術的進歩を阻害することにも注目しなければならない。このことはすでに新土布業の分析において、嚴中平氏により指摘されたところであった。^⑨

(三) 農民層分解の進行過程(A)

これまでのところ、我々は棉作農家の經營について考察してきたが、そこでは同じ棉花の栽培が上層農家にはより大きな利益をもたらし、中下層農家には家族勞賃部分にみあうより少ない利益しかもたらさないことがわかった。このような棉作農家各階層間の生産力格差——競争は必然的に農民層の分解をひきおこす。第六表はこの様子を示している。一九三七年度は上中下三層とも所得が家計費を下廻り、農家經濟は赤字となっている。特に中層では農家所得は家計費の半分もまかなえなかった。このため農家財産は中層で三%、下層では一八%が食いつぶされた。上層はなお現狀を維持しているが、これは二〇畝以上の大經營三戸の黒字が吾々二〇畝の中經營三戸の赤字を相殺しているからである。

「米廠村一九三七年度は主に發芽時の早魃と生育最盛期の降雨過多による減收に伴ふ粗收益の減少」した不作の年では

第6表 農 家 經 済 表

	上 層	中 層	下 層
(1) 財 産 關 係			
資 産 (圓)	7971.559	2474.138	724.183
負 債 (圓)	140.916	106.289	161.800
財 産 (圓)	7830.643	2367.849	562.383
固 定 資 産 率 (%)	88	83	80
土 地 資 産 率 (%)	68	69	59
流 通 資 産 率 (%)	5	9	8
負 債 率 (%)	2	4	22
家族員一人當農家財産(圓)	652.554	326.6	87.872
農家財産増加率 (%)	-0.3	-12	-18
(2) 農 家 所 得 關 係			
農 家 所 得 (圓)	806.1	200.409	157.07
家族員一人當農家所得(圓)	67.175	27.642	24.542
家 族 勞 働 報 酬 (圓)	216.988	33.537	118.699
農 業 所 得 率 (%)	85	58	41
(3) 家 計 費 關 係			
家 族 負 擔 家 計 費 (圓)	827.723	486.234	258.610
家族員一人當家族負擔家計費(圓)	68.977	67.067	40.408
家 計 費 充 足 率 (A) (%)	97	41	61
家 計 費 充 足 率 (B) (%)	82	24	25
農 家 經 済 餘 剩 (圓)	-21.624	-285.825	-125.652

註 1. 家計費充足率(A)は農家所得÷家族負擔家計費×100 同(B)は農業所得÷家族負擔家計費×100である。

2. 分析方法は第3, 4表に同じ。

出 所 『昭和12年度農家經濟調査報告』

第7表 土地購入表 (單位畝)

	年 度 別 土 地 購 入									%	現 在 所有地
	～1901	1902 ～06	07～ 11	12～ 16	17～ 21	22～ 26	27～31	32～36	計		
I 地主	9.2			7.0					16.2	3	77.8
上 II	25.0	6.5		5.0	14.0	14.0	45.0	98.35	207.85	39	477.75
層 III	2.0				8.0	23.5	48.3	18.5	100.3	18	377.31
小 計	27.0	6.5		5.0	22.0	37.5	93.3	116.85	308.15	57	855.06
中 IV	6.9		15.2	19.0	10.0	1.0	14.5	6.0	72.6	14	310.4
層 V	2.0	3.0		6.0		49.4	4.2	28.34	92.94	17	254.83
小 計	8.9	3.0	15.2	25.0	10.0	50.4	18.7	34.34	165.54	31	565.23
下 VI	3.0	4.0			5.0	12.0	16.0	8.5	48.5	9	176.18
層 VII											39.57
小 計	3.0	4.0			5.0	12.0	16.0	8.5	48.5	9	215.75
VIII											4
合 計	48.1	13.5	15.2	37.0	37.0	99.9	128.0	159.69	538.39	100	1717.84

註 現在所有地は小稿第1表とは若干異なり、入典地を含まず、出典地を含んでいる。

出所 『統計編』第2表。

あるが、しかし、「同地方同年度に於けるが如き旱魃或は水害は北支の自然條件にてはかなり頻繁に訪れる程のものであることよりして、この低劣なる農業經營收益は特別に低いものではない。而していづれの場合にも小經營は大經營群より遙かに少い収益しか得られないが、一度この程度の恵まれざる條件に遭遇すれば……小經營群……が經營の大なるものよりも、經營面積の大きさを度外視しても、即ち單位面積當りに於ても、尙収益の少いことに注意せねばならない。」^④一九三七年度の經營実績からは、大經營の前進、二〇畝以下の諸經營の衰退、特に中層の顯著な没落の傾向がうかがわれる。我々は米廠村の農家を經營規模の相違によって、上層(Ⅱ・Ⅲ)、中層(Ⅳ・Ⅴ)、下層(Ⅵ・Ⅶ)、もしくは大・中經營、小經營、零細經營というふうに分類してきた。しかし、大・中經營(とくに二〇畝以上の大經營Ⅱ層)における雇傭勞働に依據する大規模な商業的棉花生産、その經營の他の諸經營から隔絶した有利さ、剩餘價値の實現等々の點からして、それを富農經營と規定してよいであろう。三〇畝の中層小經營農家はその家族勞作的經營と農家所得に占める農業所得の高さからして、中農と規定できよう。そして、吾畝以上の經營においても相對的に劣惡な經營内容を持ち、大家族の家族勞働力に依存する經營は富農ではなく中農範疇に入るであろう。^⑤又この逆にⅣ層の一部には富農が含まれる可能性もある。^⑥三畝未滿の農家は、農外收入(勞賃收入)への依存の高さからして、農業經營をもつ雇農Ⅱ半プロレタリアトⅡ貧農と考えられるが、Ⅵ層の第一種兼業農家であるプロレタリア的農民と、Ⅶ層の第二種兼業農家(農外收入が農業收入を超える)たる農民的プロレタリアとに細區分されよう。

(四) 農民層分解の進行過程(B)

近二十年來、棉作の普及につれて富農のもとへの土地集中が進行した。第七表はこの様子をあらわしたものである。約四〇年間に全村農家所有地の三%が購入されていることは、同村の土地所有がかなり激しい變動の中にあることを示している。同表を年度別に觀察すれば、購入地の占%が近二〇年來のものであり、とりわけ一〇年來の購入地が三%であ

第8表 (A) 貸借関係表 (単位元)

	債務戸数		全村債務			一戸當債務		債務額の 各層別分 類 %	村外からの借入						借入総額 に占める 割合
	債務戸数 (戸)	全戸に對 する %	債務額	返済額	未返済額	一戸當 債務	所得に對 する %		黄各莊	宣莊鎮	河頭鎮	稻地鎮	その他・ 不明	合計	
I															
上 II	2	50	880	200	680	440	37	8			400		280	680	77
層 III	3	43	1,850	1,744.88	278	616.67	110	17		1,100			100	1,200	65
小計	5	45	2,730	1,944.88	958	546	69	25		1,100	400		380	1,880	69
中 IV	6	60	1,606	156	1,579	267.67	67	15		180	167		200	547	34
層 V	11	52	1,092.2	208.84	1,009.1	99.11	53	10	190	44		78.7	355	667.7	61
小計	17	55	2,696.2	364.84	2,588.1	158.6	62	25	190	224	167	78.7	555	1,214.7	45
下 VI	11	34	3,044.3	409.12	3,005.6	276.75	157	29	30	255	32	102.5	541.5	961	32
層 VII	10	40	1,314	86.17	1,387.18	131.4	145	12	60	60	30	9	427	586	45
小計	21	37	4,358.3	495.29	4,392.78	207.54	150	41	90	315	62	111.5	968.5	1,547	36
VIII	6	43	921.35	78.6	1,054.25	153.56	239	9		202.1			665	867.1	94
合計	49	43	10,705.85	2,883.61	8,993.13	218.49	97	100	280	1,841.1	629	190.2	2,568.5	5,508.8	51

第8表 (B) 貸 借 関 係 表 (単位元)

	借 入 形 態				借 入 時 期 (未返済分)					
	利子なし	典	利 子 付	利率 (年利)	父 の 代	1917~21	22 ~ 26	27 ~ 31	32 ~ 36	計
I										
上 II	680	200				200			480	680
層 III		600	1,250	年利 1割4分~2.4				100	178	278
小 計	680	800	1,250			200		100	658	958
中 IV	397	1,004	205	2~2.4			670	324	590	1,584
層 V	266.5	490	333.7	2~3.24			410	37.5	561.6	1,009.1
小 計	663.5	1,494	538.7				1,080	361.5	1,151.6	2,593.1
下 VI	433.3	1,640	971	2~3.6	120	347.5	832	1,227.4	478.92	3,005.82
層 VII	200	723	391	2~6	220		79.6	718.6	368.98	1,387.18
小 計	633.3	2,363	1,362		340	347.5	911.6	1,946	847.9	4,393
VIII	201	153.25	567.1	2~3.6	400		500		154.25	1,054.25
合 計	2,177.8	4,810.25	3,717.8		740	547.5	2,491.6	2,407.5	2,811.75	8,998.35

第8表(C) 貸借関係表(単位元)

	貸 付 額				貸付額割合 %	回 收 額 B	未 回 收 額	回 收 率 B/A	借 入 額 - 貸付額	未 返 済 額 - 未回収額
	利 子	典	無 利 子	計 A						
I	150	370	100	620	9		620		-620	-620
上 II	85	180	50	315	5	99.4	230.6	32	565	449.4
層 III	270	831	71.5	1,172.5	18	137	1,391	12	677.5	-111.3
小 計	355	1,011	121.5	1,487.5	23	236.4	1,621.6	16	1,242.5	-663.6
中 IV	105	1,370		1,475	23	485	1,043.3	33	131	535.7
層 V	45	1,630.25		1,675.25	26	330	1,395.25	19	-585.05	-386.15
小 計	150	3,000.25		3,150.25	49	815	2,438.55	26	-454.05	149.55
下 VI	410	760	3	1,173	18	12.5	1,163	1	1,871.3	1,842.6
層 VII	80			80	1	16	112	20	1,234	1,275.18
小 計	490	760	3	1,253	19	28.5	1,275	2	3,105.3	3,117.78
VIII	10			10			22		911.35	1,032.25
合 計	1,155	5,141.25	224.5	6,520.75	100	1,079.9	5,977.15	17	4,185.1	3,015.98

註 1. C表の典による貸付けの場合、各層の入典地は以下の如くである。上層は50.8畝、中層は161畝・家屋1間半、下層は3畝・家屋13間である。

2. 各表とも包米5斗の現物による貸借が省略してある。

3. 未返済額には利子が含まれるため、未返済額は債務額-返済額とは一致しない。同様に、未回収額は貸付額と回収額の差に一致しない。

出 所 前掲『統計篇』第15表

ることは、同村における陸地棉作の普及過程と一九三〇年代の農業恐慌の影響とを反映している。購入階層別に觀察すれば、富農の購入地が全體の吾%をしめている。^①とりわけ二〇畝以上を經營するⅡ層は全村民購入地の元%を集中しており、それは彼らの現在所有地の四%にあたるものであった。^②

中・貧農の没落は單純な土地喪失ばかりではなく、經營分解を迂回して貸借關係を媒介としても進化した。そしてこの過程には、舊中國においては分解に敵對する側面をも持つところの商業・高利貸資本も亦參加している。農民層の分解は現實にははるかに複雑で曲折した過程を辿っていた。

第八表は米廠村の債權債務關係を整理したものである。一九三六年度の借入總額は一萬七百餘元であるが、これが如何に膨大なものであるかは同年の農產物生産高と比較するだけで十分であらう。第二表によれば同年の農業生産總額は二萬五千六百餘元であるから、實にその四%が債務關係のもとにおかれていることになる。債務戸數も亦全戸の四%にのびている。年内返済分はわずか二千九百元弱、三%にすぎず、九千餘元が次年度に繰越されている。階層別に考察すれば、借入割合は富農三%、中農三%、貧雇農五%と借入はほぼ全層に亘っているが、特にⅥ層——貧農上層に集中している。また債務戸一戸當負債額は平均して三八元で、その平均所得とはほぼ匹敵する額となり、特に貧農(ⅥⅦ層)、雇農(Ⅷ層)においては債務が年間所得を超過している。

次に、借入先を分類すると、村内と村外とがほぼ拮抗している。これは米廠村における富農的發展と後述する地主小作制の進展とがその經濟支配を二分しているのに對應する興味ある事實であり、又債務關係が一面において分解の進行を妨げ、地主小作關係形成の一前提となることを暗示している。村外債權者を地域的に區分すれば、米廠村から宣莊鎮を経て胥各莊站に至る棉花流通經路上の諸節點に居住する商人等が村外債權のほぼ半數、二千四百元弱を貸付けている。残りの五%は周圍の諸村の廣汎な地主・農民達によるものである。典當(質屋)の貸付けは微弱で、一般に同地方では金融機關の發達は非常に弱い。^③ 富農・一部の中農は主に村外より借入し、中貧農は村内の富農・中農より借入する傾向がみられ

る。村内債権者側をみれば、貸付けの主體は地主・富農よりも一部の中農であつて、彼等は村内貸付けの只 $\frac{1}{2}$ を擔當している。貸付形態では利子付 $\frac{1}{3}$ 、典 $\frac{1}{2}$ 、無利子無擔保 $\frac{1}{3}$ となり、やや典形態が多いようである。入典面積と貸付額との關係からすれば富農の貸付けではやや典形態が多く、逆に中農の貸付けで利子付形態が多い。一部の經濟的に餘裕のある中農は、經營の擴大よりも金貸しに關心を持つようである。

先にみた如く年度内返済分はわずか $\frac{1}{3}$ で、返済率（回收率）は非常に低い。この低返済率は債務農家の經營内容の惡化（たとえば出典すればそれだけ經營面積が減少する）によるとともに、高い利子率によつてもたらされる。地代が地價の割以下であるのに、利子率は年二、三、四割にも及ぶのである。富農の入典地は大經營の土地集中の一形態であり、この場合には中貧農の土地出典 \parallel 債權債務關係は、分解の進行を助長するものであるけれども、同村の巨大な債務は他面においてこの分解を阻止する役割をも擔っている。全村の農産額の半分に近い債務と、前近代借入形態である典及び高利子率は、農民の生産と消費をますます壓迫し、債務期間をますます長期化させる。一〇年以前からの債務が $\frac{1}{3}$ にもいり、更に父親の代からのものが $\frac{1}{2}$ を占めている。中貧農層におけるこれらの債務は典における實質的土地賣却でなければ、債務奴隸制の形成を物語るものであらう。Ⅵ層のある農民は、父の代の借金 200 元の利子、複利年 3 割を拂いつづけている。^②

二 寄生地主制の形成

(一) 棉作地代の成立

我々はすでに第一章において、農業經營の分解と土地所有の分解とが同時に進行しており、その基礎に棉花の導入を軸とする自給的農業から商業的農業への轉化があることをみてきた。しかしながら、以上の考察では地主的・土地所有の問題

第9表 地 代 表

(A) 地代形態(單位畝)

	作物別地代形態(面積別)					同 百 分 比										
	棉	花	高	梁	包	米	他	計	棉	花	高	梁	包	米	他	計
金 定 租 納 分 租 計	206.1	258.88	113.75	24.6	603.33	94	59	84	100	73						
	4.5	—	—	—	4.50	2	—	—	—	1						
	210.6	258.88	113.75	24.6	607.83	96	59	84	100	74						
物 定 租 納 分 租 計	4.5	10.00	0.50	—	15.00	2	2	—	—	2						
	—	171.80	19.00	—	190.80	—	39	14	—	23						
	4.5	181.80	19.50	—	205.80	2	41	14	—	25						
包 糧	4	—	2.00	—	6.00	2	—	2	—	1						
合 計	219.1	440.68	135.25	24.6	819.63	100	100	100	100	100						

(B) 地 代 額(單位元)

		地 代 表 (金納分のみ) 1 畝 當										
		棉	花	高	梁	包	米	白	菜	他	平	均
地 上 地 目 中 地 別 下 地 平 均	地	6.12	5.13	5.84	(9.87)	4.59	6.04					
	地	4.45	3.69	4.32	(5.00)	2.72	4.18					
	地	3.11	2.69	2.79	(4.00)	—	2.75					
	均	4.91	3.19	3.96	(8.84)	3.35	4.04					

(D) 地 代 率

	1 畝 當 產 量	1 畝 當 價 格	金 納 地 代	地 代 率
棉 花	134.9斤	20.42元	4.91元	24 %
高 梁	6.07斗	4.37	3.19	73
包 米	9.37斗	7.31	3.96	54

(C) 土 地 利 用(單位畝)

		小 作 地 利 用						同 左 百 分 比					
		棉 花	高 粱	包 米	白 菜	他	計	棉 花	高 粱	包 米	白 菜	他	計
地 上 地 目 中 地 別 下 地 計	90.9	39.2	16.7	7.7	4.6	159.1	57	25	10	5	3	100	
	109.2	52.45	62.75	0.8	10.5	235.7	46	22	27	—	5	100	
	19	349.03	55.8	1.0	—	424.83	5	82	13	—	—	100	
	219.1	440.68	135.25	9.5	15.1	819.63	27	54	16	1	2	100	
同 上 地 上 中 地 下 地 計 百分比	41	9	12	81	30	19							
	50	12	47	8	70	29							
	9	79	41	11	—	52							
	100	100	100	100	100	100							

- 註 1. 白菜の作付は820畝中のわずか10畝であり、必ずしも現實の傾向を反映していないであらう。
 2. 物納分租の地代は稗の見積りが困難なため金納と比較しにくい。現實のみで計算すれば下地での高粱作の場合の地代は2.13元となる。
 3. (D)地代率表中の1畝當生産価格は、顔食物價格の見積りが困難なため省略してある。もし顔食物價格を計上すれば地代率は若干低下するであらう。
 出 所 群馬『統計篇』第7表

が捨象されていた。巨大な債務の網の目は單純な分解過程では把握できなかった。それは商業・高利貸の自立的發展と稱しうる程のものであり、没落中貧農層の收奪者は單に富農のみではない。舊來の封建的土地所有者も亦、棉作の普及に對應して新たな收奪者として再編される。米廠村では富農の大經營と並んで村外地主が登場してくる。中貧農の農業プロレタリアへの轉化は未完了であつて、土地所有をもう一つの軸として自作農は小作農へと轉化し、その對極では一部の農民・商人が金貸しから土地貸しへと轉身したのであつた。

棉花の作付けは小作地全體の $\frac{3}{5}$ を占めるが、その小作地を地目別に區分すれば、上地の $\frac{7}{10}$ 、中地の $\frac{8}{10}$ に棉花が作付けされており、この二者で棉作地の九割以上を占める。棉花と對稱的な動きを示すのは高粱である。高粱作全體の $\frac{4}{10}$ は下地が占めている。後者は主として下地で栽培され、前者は上地から中地で栽培される。この小作地での作付動向は同村の耕地利用を最も鋭く反映している。階層別にみれば、中貧農ほど小作地における棉作率が高く、上地より中地に棉花が作付けされていることが分る。中貧農はより條件の悪い土地にも棉花を栽培しているのである。

地代形態では金納定租（定額貨幣地代）が小作地の $\frac{4}{5}$ を占めて壓倒的に多い。ついで物納分租が $\frac{3}{5}$ で、この二形態で地代の $\frac{2}{3}$ 近くを占めている。同年代の華北各地に比べて金納定租が驚くほど普及している原因は、作物別に比較考察すれば明らかとなる。棉作地の $\frac{4}{5}$ が金納定租である。他方高粱作地では金納が $\frac{4}{10}$ 、物納が $\frac{4}{10}$ となおかなりの現物形態を残存させている。同村の物納分租は高粱によって維持されており、一方棉花は二〇年前に金納定租をつれて同村の上地にやってきたのであつた。

なお、小作契約に際しては以下の事情が注目される。

- (一) すべて口頭契約である。金納の場合は一カ年毎の更改。物納の場合は形式的な更改は行なわれない。
- (二) 地代の納入方法は、金納では小作契約と同時に前納する。その期限は舊の十二月一五日である。物納の場合は收穫後納入するが、一般に分粮の時「同時に翌年の小作權（……）が得られる」と小作人は觀念している。」

第10表 地主小作関係表

	小作戸数		小作面積			
	戸数	%	小作地	%	経営地に しめる%	
上層Ⅰ	3	75	54.5畝	7	11	
Ⅲ	4	52	44.5	5	10	
小計	7	64	99.0	12	10	
中層Ⅳ	6	60	86	11	23	
Ⅴ	18	86	224.6	27	44	
小計	24	77	310.6	38	36	
下層Ⅵ	29	91	293.1	36	64	
Ⅶ	22	88	116.93	14	82	
小計	51	89	410.03	50	68	
合計	82	72	819.63	100	34	

継続年数		1～5年間	6～10	11～20	21～30	31～50	51～	不明	計
小作継続年数表 (単位%)	上層Ⅰ	—	—	1	—	1	1	—	3
	Ⅲ	3	—	—	1	—	1	—	5
	小計	3	—	1	1	1	2	—	8
	中層Ⅳ	4	2	—	—	—	3	1	10
	Ⅴ	10	2	2	—	4	10	1	29
	小計	14	4	2	—	4	13	2	39
	下層Ⅵ	15	7	6	5	7	5	3	48
	Ⅶ	7	3	3	4	3	8	—	28
	小計	22	10	9	9	10	13	3	76
	合計	39	14	12	10	15	28	5	123

	職業	住所	貸付面積 畝	小作料			貸付期間別件数							
				貨幣元	現物元	計元	1～5年間	6～10	11～20	21～30	31～50	51～	不明	計
村外地主	王伯安	地主	齊各莊	133.4	344.1	18.8	362.9	3	1	—	—	5	9	20
	李寶琛	地主	柳樹園	194.81	579.2	31.76	610.96	4	5	4	2	6	8	29
	劉玉蘭	地主	桑屯	83	85.5	160.4	245.9	—	—	3	2	2	6	13
	小計			411.21	1,008.8	210.96	1,219.76	7	6	7	4	13	23	62
	その他地主 計	地・商・公吏	黄各宜莊他	262.12	751.9	135.76	887.66	17	4	3	3	2	3	33
村内地主	Ⅰ	地主	米廠村	64	243	57	300	5	—	2	1	—	2	12
	(119)	地主・自作	米廠村	52.3	145	70	215	7	3	—	1	—	—	11
	(120)			116.3	388	127	515	12	3	2	—	2	2	23
	Ⅱ	地主・自作	米廠村	10	50	—	50	—	—	—	1	—	—	1
	Ⅲ	地主・自作	米廠村	15	85	—	85	3	—	—	—	—	—	3
地主	Ⅳ	地主・自作	米廠村	5	—	9.88	9.88	—	1	—	—	—	—	1
	Ⅴ	地主・自作	米廠村	30	135	9.88	144.88	13	1	—	1	—	—	5
	Ⅵ	地主・自作	米廠村	146.3	523	136.88	659.88	15	4	2	3	—	2	28
	Ⅶ													
	小計													
村外村内合計				819.63	2,283.7	483.60	2,767.30	39	14	12	10	15	28	123

注 1. 現物小作料は貨幣換算してある。現物の内容は高粱544斗、包米89斗、豆0.7斗である。

2. 貸付 (=小作) 件数は同一年度における1地主の1小作人への貸付けを1件とする。

3. 小領第1表の貸付地と第10表の貸付地が相違しているのは以下の原因による。(1)第1表では調査不能の2戸の地主が省略されていたが、第10表では別明分にかぎって復活していること。(2)第1表の原表『統計簿』第6表で土地を貸付けていた3, 4, 7番の各農家の貸付地が、第10表の原表『統計簿』第7表では完全あるいは部分的に脱落していること。ここでは他の項目との関連でやむをえず使用者に従った。

出 所 前掲『統計簿』第7表。

(4) 地代以外の付加物の納入あるいは地主への特殊な義務は「不思議にも見當ら」ない。

それでは棉作の導入に伴なう生産物地代の前納定額貨幣地代への轉化は、地代の水準そのものにどのような變化を與えたのであろうか。われわれはその影響が二重的なものであることに注目する。まず第一に、棉作による一畝當生産額の増加にともなう地代額の絶對的上昇という事實である。一般に棉作地帯・商業的農業地帯の地代の上昇はよく知られていることであり、同村においても棉作地代は高粱作地代の一・五倍の高さを示している。第二に、地代が一畝當農産物價格にしめる割合——これを地代率とよべば——、棉作地のそれは高粱・包米作地のそれよりも大巾に低下している。換言すれば、棉花の栽培につれて地代は絶對的には上昇するけれども、相對的には低下するといえる。この後者が富農のもとへの若干の小作地の集中を可能にする一條件であつて、後者は小作的富農經營の生成の一つの槓桿として作用し得る。前者は反對の作用を與える。地代額の絶對的上昇は生産力水準の低い中貧農の農業經營を強く壓迫するのみならず、地代・地價の上昇が大經營への借地・所有地の急速な集中を妨げているのである。これが貧雇農の増加に比して富農の成長が遅れている一つの障害をなしていることは言うまでもない。中貧農層は棉花の栽培につれて分解し、地代額の上昇につれて貧困化する。この過程は二重的なものであつて、前者は農民層分解の進行、後者は分解の阻止をあらわし、それが中貧農層の没落の中に相互對立的に貫徹するのである。我々はこの複雑な過程を一律に分解の進行とか下降分解とか規定することはできない。この過程は分解と非分解の相剋過程としてより現實的に理解しなければならぬ。何故ならば、地主小作制のもとでは、自己の所有地を失つた農民はその農業經營をも失つて農業プロレタリアトに轉化するのではなく、再び他人の所有地の上で自己の農業經營を行なうのであるから、所有は分解しても經營の分解は阻止されているのだから。

(二) 寄生地主制の形成過程

敘上の分解と非分解の二重の過程は農民層分解を複雑化するだけでなく、土地所有自體をも錯雜化させる。近代的土地

所有はなお微弱で封建的土地所有の中に埋もれている。第一〇表は各階層の借入地に對する對應を表わしている。小作戸の全戸にしめる割合と小作地の經營地にしめる割合とはともに富農から貧農へと漸増する。Ⅵ層に至って小作地率が逆轉し、借入地は所有地を上廻る。これによれば、一見貧農ほど小作地への依存が強く、土地所有者の支配の基礎は貧農であるようにみうけられる。しかし小稿のはじめに紹介した貧農作物か富農作物かの分析方法を想起して頂きたい。同村全體の小作地は三%が富農に、六%が中農に、五%が貧農に配分されており、更に細分すれば、Ⅴ層七%、Ⅵ層三%、計三%と、Ⅴ・Ⅵ層に集中されている。Ⅶ層は小作地への依存が三%と高い値を示すが同村の全小作地に占める割合は四%と低い。本來農業者の側面の弱いⅦ層に農業經營のための小作地が集中されることはあり得ないのである。同村地主制の社會的基礎は中農下部(Ⅴ層)と貧農上部(Ⅵ層)であり、更に以下の歴史をみるならば、地主制はⅤ層からⅥ層へと搾取の基礎を移行させつつあることがわかる。

第一〇表の小作繼續期間は次の二點を示す。

(一) 小作件数は二〇年以前(一九一〇年代)を分岐點としてそれ以前と以後とにおいて急増していること。近二〇年は勿論棉作推廣の歴史と重なっている。

(二) 階層別にみれば、一〇年代以降貧農から中農へと小作契約がはいのぼって行くこと、即ち自作的中農層の小作的中農層への轉落が着實に進行していることである。

この過程を地主の側から考察すれば更に注目すべき事實があらわれてくる。

(一) 同村の小作地二〇畝のうち、八%は村外地地主であり、同村の地主制は村外地主によって進められている。

(二) この村外地主は三戸の大地主と三戸の小地主群に區分される。前者の平均貸付規模は二三畝であり、後者はわずか三・五畝にすぎない。

(三) 大地主の貸付け三件中、二件は三〇年から五〇年以前の契約であって、同村の大地主制はこの第一期(一八九〇年前

第11表 總 括 表

	農 家 所 得		棉 花 生 産			勞 賃		剩 余 價 値		地 代	
	農業所得率%	棉花租所得率%	生産量斤	販賣量斤	商品化率%	支出元	收入元	搾取元	被搾取元	收入元	支拂元
村外地主										2,107.42	
村内地主 I										515 (407)	
富 農 II	80	59	24,520	21,870	89	1,180.36		1,298.40		(80)	70
III	61	57	16,619	14,486	87	557.55	20	613.30		(9.1)	192.65
小 計	71	58	41,139	36,356	88	1,737.91	20	1,911.70		50 (89.1)	262.65
中 農 IV	67	59	8,660	8,154	94	333.28	28.5			(74)	191.8
V	87	63	20,532	19,996	97	168	67.8				491.35
小 計	77	61	29,192	28,150	96	501.28	96.3			85 (74)	683.15
貧 農 VI	56	60	18,743	18,204	97	36.31	777.7		855.47	(12.16)	890.6
VII	33	57	5,099	4,968	97		865.17		951.69		384.9
小 計	50	60	23,842	23,172	97	36.31	1,642.87		1,807.16	9.88 (12.16)	1,275.5
雇 農							319.05		350.96		
合 計	63	59	94,173	87,678	93	2,275.5	2,078.22			2,767.3	2,221.30

注 農家所得は第2表、棉花生産は『統計篇』第13表、勞賃は『統計篇』第16表、剩餘價值は剩餘價值率1.1で勞賃の收支より算出（注③参照）、地代は第10表による。なお『統計篇』原表の記載の相違等の原因で、『統計篇』第6表の地代収入と同じく第7表の地代収入とで若干のくいちがいがある。（ ）内数字は第6表のものである。第10表註参照。

後)に形成されたと推測しうる。

(四) 小地主群は大地主と反對の傾向を示す。それは近二〇年來、主として近五カ年間に生成しており、陸地棉栽培と農業恐慌の只中より出現した新しい型の地主制である。これは同村地主制の第二期である。彼らは若干の公吏、商人を含む近村の地主、農民達であり、その土地取得の具體的經過は一、二件の質地小作(典小作)を除き詳らかではないが、すでにみた米廠村の巨大な債務の延長上にあることはまちがいないであらう。

おわりに

第一一表は棉作農村における農民層の分解と寄生地主制の形成との相互關係をあらわしている。

棉作單一經營Ⅱ商業的農業化の進行のもとで、農家經濟は生産と消費の両面において市場依存を強める。この市場めあての生産の成立は、經營規模格差を生産力格差へと轉化させ、農民の間に不可避的に競争をもちこむ。この競争の中で大多數の農民は棉作の擴大とともに没落し、潜在的過剩勞働力を形成する。彼らの一部はその對極に發生する富農的大經營に吸収される。大經營の有利さの祕密は過剩勞働力Ⅱ低賃金勞働力の搾取にある。棉作は一方では、大經營で働く年工・日工の勞働強化と、他方では、小經營・零細經營における家族勞働力の緊張という二種類の勞働強化を生み出す。低賃金勞働力は大經營ではその技術水準の低位をカバーするための絶對的剩餘價值生産に従事し、小經營では家族勞賃見積額の實現のためだけに生産性を無視して浪費される。同表によれば、大經營に勞働力を供給するのはⅥ・Ⅶ・Ⅷ層、貧農と雇農とであるが、とくにⅦ層、農民的プロレタリアが大經營の勞働力の基礎であることを示している。彼らこそ資本賃勞働關係のもとに包攝された事實上の賃勞働者、半プロレタリアトである。彼らの一〇畝未満のわずかな借入地は、地主のための地代生産ではなく、主として彼らの賃金水準の引下げ、棉作にともなう季節勞働者の再生産のための役割を擔うものであった。

棉作單一經營Ⅱ商業的農業化の進行は、舊來の土地所有にも大きな變化を與えた。地代形態では金納定額となつてゐるばかりか、前納制、一カ年更改が支配的となつており、近代日本の地主制に比べて一見非常にドライな側面をもつに至つた。しかしながら、巨大な高利の債務、棉作地代額の上昇にみられるように商業・高利貸資本及び土地所有は富農經營と對立しつつ、小作的・債務奴隸的小經營を維持せしめていた。高利の債務と高率地代の波は貧農から中農へと波及してゆく。一九三〇年代前半にⅥ層をとらえた波は、三〇年代後半にはⅤ層を侵蝕し始めている。地主制の基礎は、換言すれば主要な地代負擔者はⅥ層及びⅤ層である。富農への借地の集中は土地所有の近代化の契機であるけれども、それはまだ小作地全體の一割を超えたところである。

最後に、富農の大經營の基礎がⅥ・Ⅶ・Ⅷ層であり、地主制の基礎がⅤ・Ⅵ層であるということは、新しい搾取者と古い搾取者との相容れない對立を表現するものである。Ⅴ層のⅥ層への轉落、Ⅵ層のⅦ層への下降は、地主制の衰退、富農の強化を意味する。逆に没落農民が地主の所有地の上で農業經營者としての自己を維持・再生産すること、小經營が大經營と競争しつつ自己を保存すると同時に、大經營への勞働力提供を拒否することによつてその發展を阻害することを意味するものである。農民を資本のもとに包攝してゆくか、土地所有の支配下につなぎとめておくかは、當該段階の中國社會の一切の政治的經濟的諸條件それ自體の問題であつて、小稿の範圍を超えるものである。小稿はただ農民層の分解とその非分解との相對立しつつ併存する姿を一商業的棉作農村において摘出したにとどまつてゐる。

註

- ① (一)『冀東地區農村實態調查報告』第一部『冀東地區内二五箇村農村實態調查報告書』下所收の「東鴻鵬泊村」及び同報告第三部『冀東地區内農村產業特別調查報告書』所收の「豐潤縣に於ける棉作事情並に其の對策案」 (二)『第二次冀東農村實態調查報告書』統計篇(三)『豐潤縣米廠村(以下『統計篇』と略記)(昭和一二年度、同一三年度、同一四年度の『農家經濟調查報告』中の米廠村(一)の評價については、中西功氏によれば、「とにかく日本人が

支那で行ふ第一回の試みとして今後の更に詳細な調査を豫想し、その第一着手として行はれたものであっただけに、調査員の數も少なかったがその代りに、出来る限り多くの部落を包括した點はこの調査の長所であつた。『滿鐵調査月報』第一八卷第四號 一九三八年四月二〇頁) (イ)の評價については、同じく中西氏によれば、「第二次の調査は昨年の如き條件の下で日本人が爲し得る最大限の正確さであつて、百戸許りの小部落に五人の調査員と四人の通譯とが、本調査及び補充調査に約五十五日の日數を消費したものである。」とされている。(同前、二〇頁) (ロ)は更に信頼できる農家經濟資料を得るために計畫されたものであつた。「調査方法としては滿洲調査機關聯合會農家經濟調査分科會版『農家經濟簿』を各農家に配布し、財産狀態、毎日の作業、現金及び現物の出納、其他農家經濟に關する一切の出來事を記入せしめる方法を探り、而して現地には調査員(中國人)一名を常駐せしめ不斷的指導に當らしめた。」(昭和一二年度『農家經濟調査報告』一頁)

(昭和一二年度『農家經濟調査報告』一頁)

日本の植民地支配の進展が、米廠村調査の正確さの深化の政治的背景であつた。宣撫品を持つて短期間の調査に出かける段階から、農村に調査員を常駐させるに至る過程で、調査の正確さが増したことは明らかである。侵略の強化は當然農民の間に抵抗を生み出したであらうが、調査・統計技術の完備により滿鐵の農村調査自體の信頼度はかなり高いものであつた。

- ② (1) 柏祐賢『北支那農村經濟社會の構造とその展開』(一九四四 人文科學研究所) (2) 服部滿江『農業經營に關する一考察』(『北支那の農業と經濟』下卷所收 一九四二 日本評論社)

(3) 東出準一「北支に於ける農家生活水準の分析」(『帝國農會報』第三一卷第五號 一九四二) (4) 同「農家經濟の特徴」前掲「北支那の農業と經濟」下卷所收) (5) 大上末廣「北支那農村の社會的經濟構造」(『農業と經濟』第四卷第一〇號 一九三七) (6) 中西功「冀東地區農村實態調査新資料の總觀」(『支那問題研究所所報』第六號 一九三七) (7) 同「冀東地區農村經營の零細性」(同前、第七號、一九三七 未見) (8) 同「河北農業經濟の概況」(『冀東地區の土地分配』) (『滿鐵調査月報』第一八卷第四號 一九三八)

③ 「中國農業の諸問題」(一九五三 技報堂 四五〜五五頁)

④ 中西功氏の主張について若干言及しておきたい。中西氏は米廠村調査を全體的には分析されていない。氏はもっぱら第一次調査に依據して、土地所有規模と經營規模に關する資料のみを檢討の對象とされ、河北省東部の農村から四類型を抽出して棉作地帶の東鴻鴨泊・米廠の兩村をその第Ⅲのタイプの典型として整理されたのにとどまっている。そしてこの四類型區分はきわめて難解であり、本來同時代に存在する四類型を農民層分解論を媒介として歴史的な發展の諸段階として位置づけることに、中西氏は成功しなかったと思われる。一方で、一九三〇年代の農村の基本的動向を經營の零細化と寄生地主制の形成にもとめながら、他方で、四類型全體に互つて分解論を適用しようとすることは説得的ではない。第一類型は、河北省東部農村の平均的姿態を備えた、高粱・小麥・包米等の普通作物地帶である。Ⅰでは自作農の比重が非常に高く、地主小作制はほとんど存在していない。一方の端には年工をもつ大地主經營があり、

他の端には極度に零細な自作農が廣汎に存在し、彼らは大地主經營に對して「農奴的低賃金」で勞働力を供給する。第Ⅳ類型はこの普通作物地帯で寄生地主制が進行した農村であつて、農民は寄生地主でなければ零細小作農である。兩者は半封建的高率地代で結ばれている。ⅠからⅣへの轉化は農奴制の大地主經營の寄生地主への轉身によつてもたらされる。第Ⅱ類型は、Ⅰの基礎上で商品作物栽培が展開した農村で、大經營が存在するとともに下層經營の零細性は更に強化されている。第Ⅲ類型は、同じく商業的農業地帯であるが中間層・富裕層の比重が大きく、富農經營―無土地所有戸と寄生地主―小作農との二關係が併存する。この四類型を同一の分解論で整合的に説明することとは不可能である。元來、小商品生産段階（Ⅱ商業的農業地帯）以前の自給性の強い普通作物地帯において、農民層分解を主張すること自體が無理であり、又そこから析出される貧窮農民と商業的農業の展開の結果生れてくる貧雇農とを、同一の資本主義經濟の浸透Ⅱ分解の結果形成された同一の性格をもつ半プロレタリアト・プロレタリアトと規定することも不可能ではないかと思われる。同じ商業的農業地帯でありながらⅡとⅢとの論理的・歴史的連關を中西氏が説明できなかったのはこのためである。

一般に、中國農村における大量の下層農民・半失業者群は、より後進的な自給的村落では、農民層全體の貧困化、商業・高利貸資本の自立的な發展の結果形成されてくるものと解した方がより妥當ではあるまいか。勿論、商業・高利貸資本の自立的發展は農民層分解を阻むものであるから、そこで形成される貧

困農民は分解の結果形成されたのではなく、分解が阻止された結果形成されたものである。

なお、『歴史評論』第二八二號「日本帝國主義下の中國東北地域社會論にかんする覺書」で西村成雄氏が、中西功・大上末廣兩氏との「滿洲經濟論爭」を適確に紹介されているが、そこにおける中西氏の論點も小稿で指摘した問題があると思われる。

また、同じく『歴史評論』第二九五號「アジア近代における農民層分解の特質」における小谷汪之氏の主張にも同じことが指摘されよう。

⑤ 前掲「統計篇」三頁。

⑥ 同前 四頁。

⑦ 大上前掲論文 六〇頁。なお同様の主張は、河地重藏「一九三〇年代中國の農民層分解把握のために」（『歴史學研究』第二九〇號 一九六四）においてもなされている。

⑧ 「單一經營……一つの生産部門が單獨で農業粗所得の六〇％以上を占める場合。その生産部門がイネ作であれば、イネ作經營……と呼ぶ。」（菊地泰次「農家の經營診斷入門」 一九七一

第六版 家の光協會 一八二頁）

なお、服部氏は前掲論文五七八頁で「昭和一二年度農家經濟調査報告」中の「所得的收入の構成」表を引用して、「高粱、玉蜀黍、其の他作物（……）を穀物收入として合算すれば、それは五一％に達し棉花收入割合より遙かに高い」と主張されているけれども、これはあやまりである。何故なら、「所得的收入」には「未販賣現物増加額」が含まれていないからである。昭和一二年度は多くの農家が棉花をまだ多量に手もとに残して

おり、それは「所得的收入」には計上されず「未販賣現物増加額」にはじめて計上されるからである。農産物収入の正しい數値は同報告第一三表「農業粗收益」にあらわれている。

また、同様のあやまりが、柏祐賢氏前掲著書九頁第二表においてもくり返されている。

⑨ 一九三六年度に自家で繰綿してから賣却した農家は上層の二戸と下層の一戸のみであり、それ以外の農家はすべて庭先で實棉のまま賣却している。

⑩ 「集約度の増進は、技術組織を向上する合理化をはからぬ限り、いわゆる收穫漸減法則の作用により、増加集約度にくらべて收穫の増加率が漸減する。」(熊代幸雄『比較農法論』 一九六九 お茶の水書房 四五四～五頁)

⑪ 最近、河地重藏氏はロッシング・バックの研究を整理することによって、大經營と小經營の生産力格差の問題に、新たな照明を投げかけておられる。その注目すべき要點を簡単に紹介しておきたい。以下の引用は同氏の『毛澤東と現代中國』(一九七二 ミネルヴァ書房)に據る。但し、原論文は「一九三〇年代中國の農業生産力構造と最近の動向」(『經濟學雜誌』第四九卷第六號 一九六三)である。

(1)「舊中國農業の土地生産性は、高い單位耕地當り生産性と低い作付面積當り生産性から構成されており、この異なる二つの側面の結節點が、高い土地利用度であったということができ(一八二頁)」「一九三〇年代の土地生産性が、このような形の極限にちかい段階に到達していたことは、土地生産性の經營規模別の格差がほとんど見られない點によっても、間接的

に推測できる。」(一八二頁)

(2)「標準勞働力一人當り生産性には顯著な經營規模別格差があるのに、單位時間當り勞働生産性——技術水準ないし資本裝備——の格差はほとんどなかった。……大經營の一人當り生産性がたかく、小經營のそれが低い原因は、そのほとんど大部分を、年間就業時間、逆にいえば年間遊休時間の大小に負うものであった。」(一八九頁)

(3)「以上のような検討からも明らかのように、大經營の有利性は、勞働力にたいするより大きな土地の組み合せからくる就業時間のながさによって生じていた。」(一九一頁)

なお、土地生産性を農業純生産から算出する小稿の簿記的方法からすれば、米廠村においては河地氏の(1)の主張は納得し難い。

⑫ 同氏前掲論文参照。

⑬ 剩餘價值率は、農業資本純收益を家族勞賃見積額と雇傭勞賃(賄支給を含む)との和で除したものである。

⑭ 嚴中平『中國棉紡織史稿』(一九六三 科學出版社 六八～六九頁)。依田憲家譯『中國近代產業發達史』(一九六六 校倉書房 一〇五頁)。

⑮ 東出準一前掲「農家經濟の特徴」 七〇四頁。

⑯ 同前。

⑰ 「大面積自作經營農……の中にその經營が家族勞働力によって支持されてゐるものと、雇傭勞働力によって支持されてゐるものの二種類がある。前者に於いてはかかる經營は殆ど常に家族生活の維持に必需的現物負擔の割合が高く、ために商品作物

栽培は第二義的となつてゐる傾向がある。」(服部氏前掲論文五八五頁)。

⑮ 中西功前掲「冀東地區農村實態調查新資料の總觀(一)」三三頁。

⑯ 年利率七分五厘として富農の大經營の收益地價を算出すれば、一畝當六〇圓となり、實際の地價五六圓を若干上廻つており、これは富農が土地を購入して經營を擴大する可能性を示唆している。

⑰ 前掲『統計篇』第二表「農家略歴表」は、土地の繼承關係の判讀の困難及び土地賣却の異常な低さの原因たる農民の虚偽の申告等によつて、これ以上の分析が困難であつた。もし原表記載の數値がほぼ正しいものであると假定すれば、東出準一氏の如く繼承地と現在所有地との比較から農家經濟の「上向であることが看取される」(同氏前掲論文七六六頁)かもしれない。

⑱ 「營業ハ河頭鎮(胥各莊…引用者註)及豐臺ノ二箇所ニアル以外縣城ニハ無ク、庶民金融ハ地方ニ於ケル農村合作社ニヨルカ、又ハ地主階級ヨリ信用ニヨル借入ヲナス以外全ク他ナキ狀態ナリ。」(冀東防共自治政府管内典營業調查報告書)一九三六 大興股份有限公司 四一頁)。

なお他の棉產地で指摘される青田買等の棉花關係商人による貸付けと棉花收買との具體的なつながりは、残念ながら實證できていない。

⑲ 前掲『統計篇』第一五表。

⑳ 南面傾斜で濕地帯に接續する同村耕地では「土地の高低に従つて作物の種類、間混作様式が限定せられ、高地より低地になるに従ひ棉花・包米・高粱と作物は一應限定され」ているけれども、「最近二〇年來陸地棉栽培の有利なることが認めらるるに及び急激に増加し土地では足らず低濕アルカリ土壤たる下地或は荒地迄も、周圍に溝を掘り土を盛上げて水害を避ける所謂『坵地』なる土地改良を施しての棉花栽培も初められ」るに至つた。(前掲『統計篇』三頁)。

㉑ 前掲『統計篇』第七表及び二—三頁。

㉒ 河北省の他の棉產地でも同様の傾向にある。「最近棉作の流行と共に該作物の有利なる所以を以て棉作好適地は(小作料が…引用者)漸次騰貴の傾向を辿りつつある。」(『北支那に於ける棉作地農村事情(河北省通縣小街村)』滿鐵天津事務所調査課 一九三六 五七頁)。

㉓ 前掲『統計篇』第七表四七頁及び第六表三八頁。

The Differentiation of the Peasant Class in One Cotton-Growing Village in Twentieth Century China

Kōichi Yoshida

The author of this article would like to convey the following points to prospective readers. The object of his investigation is the village of Mi-chang 米廠村 in Feng-run county 豐潤縣, Hebei 河北, which was one of three villages studied in the late 1930's by the South Manchurian Railway's Second Eastern Hebei Village Investigation Team 滿鐵第二次冀東農村實態調查班. Mi-chang-cun (population about 120 households), located south of the Xu-ge-zhuang 胥各莊 station of the Jing-shan Railway 京山鐵路, was both a typical North China village and a representative producer of "Northeastern River Cotton" 東北河棉, which occupied a unique position in the Tianjin cotton market. On the basis of an exhaustive treatment of the detailed statistical materials contained in the SMR report, the author arrives at two principal conclusions.

1) The expansion of the cultivation of cotton for industrial uses generated competition between peasants who were operating on quite different scales. A shift from a natural to a commodity economy provided occasions for both prosperity and collapse on the part of the peasants who were small-scale commodity-producers. This is the phenomenon which we usually call "the differentiation of the peasantry", and which indeed is the primary force within the villages that drives out the feudal order in favor of capitalist society --a force which existing studies have unfairly underestimated.

2) The problem of feudal land tenure before the revolution of 1949 has up to now been treated as if it were a separate topic to be dealt with in isolation from other phenomena, but the author does not think in this fashion. Land tenure must be considered in connection

with agricultural production (management) if it is to be correctly understood. The development of commercialized farming and the differentiation of the peasantry into rich peasants and poor peasants created the opportunity for feudal conditions of land tenure to give way to modern conditions. In the 1930's this possibility was hedged by a number of difficulties, a fact which constitutes the profound social background to the Guomindang 國民黨 road to modernization without passing through a violent revolution.

The Reconstruction of the Ancient History of Ba 巴 and Shu 蜀 --the Legendary Period

Naosada Kano

The region of Ba 巴 and Shu 蜀 entered into the development of history centering on the North China Plain in the late fourth century B. C. when it came under the control of Qin 秦. Consequently for the purpose of reconstructing the ancient history of Ba-Shu before that point there is no alternative but to follow the fragmentary notices which occur in the *Shu-jing* 書經 and the *Zuo-zhuan* 左傳 or else the *Hua-yang guo-zhi* 華陽國志 which was compiled in the middle of the fourth century A. D. Otherwise one must rely upon archaeological remains and artifacts. But studies in this latter area have not been adequately pursued.

The region which forms the subject of this article is limited to the eastern basin of Si-chuan 四川 province, and the *Hua-yang guo-zhi*'s entries for the legendary period of Ba-Shu history are examined with the aid of the *Shu-wang ben-ji* 蜀王本紀 ascribed to Yang Xiong 揚雄. The author concludes that although most of the material in the *Hua-yang guo-zhi* consists of the fabrications of later periods, it includes authentic traditions concerning this region.